日本環境管理学会の歩みと今後

Past, Present and Future of the RIEMAM

久保 猛志*

Takeshi Kubo

1. 都市設備研究会 (RACEE) の発足

本学会のルーツは、1966年(昭和41年)3月22日に第1回が開催された「都市設備研究会」である。当時、関東学院大学教授であった木村宏が会長を務めていた。研究会の英文名称は Research Association of City Environmental Engineering (RACEE) である。

4年後の1970年6月5日、この研究会の会誌として「都市設備研究」Vol.1が発行された。これが、名称は変更されているが、本学会の学会誌第1号である。この中で、木村会長が「創刊にあたって」と題して、『都市設備ということばも、こんにちではすでに学会の公用語となり、一般にも次第に広く使われるようになってきました。一方、都市設備および関連施設に対する社会の関心が急速に深まり、特に地域暖房プラントや清掃工場、下水処理場、発電所などが専門家以外の人たちの間でもよく話題にのぼります。この研究会の発足当時には比較的目新らしかった問題でも、そのある部分はいまや社会常識に近いことになってきています。しかしながら、都市環境計画における都市設備の本格的な位置づけはこれからであり、都市設備は今後、都市環境計画のベースとして都市エネルギー・システムとして確立していくものと考えられます。われわれは、在野の自由な研究会としての活動を通じて、より高い次元で環境問題と対決し、社会福祉のため、学問的、技術的な面で正しい方向を打ち出していかねばなりません。さらにまた、この問題は単に日本国内にとどまらず、広く諸外国と連携を保って推進していく必要があります。』と述べている。対象とする領域は、拡大し、変化してきているが、本学会の取り組みの基本的な姿勢として今に引き継がれている。

2. 都市環境工学会 (RACEE) への発展

この翌年の1971年、都市設備研究会は「都市環境工学会」へと発展解消された。研究部会として、基本計画部会、大気環境部会、水環境部会、都市設備部会、廃棄物部会の5つが設けられ、研究活動に取り組む形が整えられた。英文名称は変更されていない。なお、学会誌は、1973年10月発行のVol.5までは「都市設備研究」の名称を用いていたが、1974年6月発行のVol.6からは「都市環境工学」に変更され、1975年からは、季刊誌として年間4号の発行し、1987年のVol.18まで刊行が続けられた。

3. 研究発表会の開催へ

会員の研究成果の発表の場としては、学会誌だけでは不十分であり、口頭発表と会員相互の質疑・討論を経て研究内容の発展向上を図る場を設ける必要があるとの認識から、研究発表会を開催することを企画し、1983年12月3日、第1回の「都市環境工学研究発表会」が開催された。5つのセッションに分かれて22編の研究発表が行われたが、内容としては、都市環境管理、都市エネルギー計画、都市廃棄物、空気汚染、都市熱環境、ビルの省エネルギー、ビル管理システムなどが取り上げられており、これらは、現在の学会発表においても、多く取り上げられている分野である。なお、「都市環境工学研究発表会」の名称での研究発表会は、1987年12月18日に開催された第5回が最後である。

4. 国際シンポジウムの開催へ

学会内に、都市環境工学や建築環境工学に関する研究者や関心をもつ人々の国際的な交流の場を設ける必要があるとの認識が高まってきたことから、1987年、留学生時代から交流のあった韓

*日本環境管理学会 会長 金沢工業大学 環境・建築学部 教授

国・漢陽大学の孫教授の協力を得て、建築・都市環境工学国際（韓一日）シンポジウムを10月26日、韓国・ソウル市において開催した。

当初は継続的な開催は、必ずしも意図していなかったが、「建築・都市環境国際シンポジウム」として現在の学会に引き継がれており、隔年ではあるが、継続的に開催している。昨年は、第9回の国際シンポジウムを九州支部のお世話により、熊本大学で開催した。

5. 日本環境管理学会（RIEMAM）への改組

1988年7月25日、都市環境工学会を発展的に改組し、「日本環境管理学会」として再発足させた。この間の事情は、この年の9月に発行された「日本環境管理学会ニュース」に、「発足にあたって」と題して、木村宏会長が、『都市環境のみならず、建築環境の質的向上に対する要求も急速に高まり、特に高度なエレクトロニクス技術の導入に伴う、建築設備技術を駆使した高機能化の傾向は極めて顕著です。そのため、それらのシステムによって形成されたハイレベルな環境を総合的な経営から管理することが重要な課題となっております。建築物の内外でのこのような傾向、及び高機能環境の増加に対応する高度な管理技術、そしてそれを意義づける基本的な環境管理コンセプトの確立は急務とあってよいでしょう。しかしながら、現在、建築物の経営と密着した環境管理を専門とする人々にとって、必要な技術交流や研究発表の機会はきわめて少なく、研究成果等をオーソライズする場も限られております。ひるがえって考えてみますと、都市でも、建築でも、基本的には造る、管理する、使うという三つの行為がバランスよくリンクして初めて、目的に合致した良好なレベルの環境を形成することが可能になります。このような環境を実現するためには、環境管理哲学を基盤とした学問・技術体系の中で、環境の形成に関与するさまざまな行為それぞれの責任につき考えなければなりません。今や、時代は単なる物造りから、高次元の環境管理を考える時代へと移行しつつあるといってもよいでしょう。そこで、マクロな環境管理の思想の下に都市・建築の環境管理を総合的に研究する機関としての学会の存在が必要と思われます。以上のことから、今後は建築物環境管理の分野を強化して、その学問・技術体系を確立し、関係者の社会的、技術的

レベルを高めるため、新しくかつ幅広い視野に立つ学会を組織する必要があると考え、新学会を発足させた次第です。』と述べている。

このような背景から、本学会の研究対象分野として、広域環境管理、建築環境管理、ビルディング・マネージメント、ビルディング・メンテナンス、環境管理論、の5つが掲げられている。

なお、学会の英文名称は、Research Institute of Environmental Management, Administration and Maintenance of JAPAN (RIEMAM) である。

また、新学会の再発足に伴い、論文集としての「環境の管理」と、会報としての「Newsletter RIEMAM」の刊行を新たに開始した。

6. 支部の設立へ

本学会の対象領域が、建築環境管理やビルディング・メンテナンスにまで拡大されたことに伴い、学会に対するビルメンテナンス業界他の関心が高まり、東京近辺ばかりではなく、地方からも多くの方々が会員として参加していただいた。これに伴い、地方における活動を活発化することを目指し、1990年11月9日に熊本に九州支部を、1993年9月21日に札幌に北海道支部を、また、1994年12月1日には広島に中国支部を設立した。

その後、研究発表会の開催を、1年おきに各支部持ち回りでお願いしている。

7. 将来に向けて

平成8年に会長に選任されたが、学会としての基本的な取り組みは、前会長の思想を引き継いでいる。

我が国における様々な経済的・社会的動静からしても、フローの時代からストックの時代へと移行したと言われるように、今後とも、建築の長寿命化や持続可能な社会を目指していかなければならないことは必須であり、維持管理や修繕・保全を含めた環境管理の思想の更なる普及が求められているといえます。

日本環境管理学会においても、ここで示したような歴史的背景や学会再発足時の理想や哲学を忘れることなく、都市環境管理と建築環境管理に係わる研究活動や普及啓蒙活動に更なる精進を重ねていく覚悟である。

関係する皆様方の、益々のご協力とご助力をお願いいたします。